

国民的議論に関する経緯について

経緯

「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的な整理(2011年7月29日)

(3) 基本理念3:国民合意の形成に向けた三原則

原則1:「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。

反原発と原発推進の二項対立のプロセスは、議論を閉塞させ専門家の判断と国民世論の不幸な乖離を生み出した。既存の技術体系からなる原子力発電に関しては、現行計画を白紙から見直し、その依存度を下げるという方向性は国民全体が共有できるものであるとすれば、この「**原発への依存度低減のシナリオを具体化する**」という共通テーマで国民的議論を展開する。このことを実りあるエネルギー選択につなげる。

原則3:国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。

官邸主導で打ち出す省庁横断的な大きな方向性と、利害関係者も参加した関係省庁における具体的な制度設計等の検討を有機的に組み合わせる。**国民各層の意見を聞きながら、国益重視のエネルギー戦略を実現する。**

基本方針～エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けて～(2011年12月21日)

おわりに

(3) **選択肢の提示などを通じて国民的な議論を進め、夏を目途に戦略をまとめる。**

エネルギー・環境に関する選択肢(2012年6月29日)

政府は、以下のとおり、**客観的かつ具体的な情報提供を行い、国民同士が意見交換を行い議論を深める機会を提供しながら、国民各層の意向を丁寧に把握する。**併せて、自治体や民間団体主催の説明会に協力し、**マスメディア等による世論調査をしっかりと見極めることにより、総合的に国民の意向を把握する。**

- ①エネルギー・環境の選択肢に関する情報提供データベースの整備
- ②エネルギー・環境の選択肢に関する**意見聴取会**
- ③エネルギー・環境戦略に関する**パブリックコメント**の募集
- ④エネルギー・環境戦略の選択肢に関する**討論型世論調査**